

[講演記録] 欧米における図書館と図書館情報学教育の動向

著者	倉橋 英逸
雑誌名	関西大学図書館フォーラム = Kansai University Library forum
巻	4
ページ	13-19
発行年	1999-06-30
URL	http://hdl.handle.net/10112/00022138

欧米における図書館と図書館情報学教育の動向

倉橋 英逸

1. はじめに

現代ほど変化の激しい時代は歴史上かつてなかったと思われる。現在起こっているさまざまな社会現象はこの変化の過渡的な現象と見ることもできると思われる。

この変化を起こしている原因はいろいろあると考えられるが、その大きな要因の一つは情報技術の急速な発達にあると推測される。情報技術は、単に情報の処理や伝達の機能を向上させるだけではなく、社会の仕組みを変化させると考えられている。そして、人々の思考方法や労働形態をも変え、大量の失業者を発生させるという予測も出されている。このような事態に備えるために情報先進国は国家情報政策を整え、新しい時代に対応しようとしている。このような変化の時代にあって、図書館も情報技術の発達による影響を直接受け、そのサービスや職員の知識ベースも大きく変わりつつある。

また、現代の図書館のあり方に大きな影響を与えている要因の一つとして、生涯学習の発展があると考えられる。生涯学習は、変化の時代に対応できる問題解決能力のある人材を育成する教育理念として、先進国における教育行政の中の重要な位置を占めている。その基本的な教育理念は、他から与えられる教育ではなく、自己決定学習にもとづく自主的な学習である。この国家的な生涯学習政策の中で、図書館はどのような役割を果たすのかが問われている。

情報技術は社会の急速な変化をもたらし、その変化に対応するために生涯学習の必要性がますます高まっており、この両者は相互に密接な関係がある。このような図書館を取り巻く環境の中で、今後、図書館と図書館情報学教育がどのように変化するべきかのモデルはなく、変化の時代に対してこれからどのように対応すべきかは、関係者の各々が個々に考えなければならない状況に置かれている。

筆者は、平成8～9年度文部省科学研究費助成金(国際学術研究)により、カナダ、アメリカ合衆国、イギリス、シンガポール、韓国、中国の図書館情報学教育とその情報環境を調査し、その報告書を出版

したので、その経験をもとに、欧米の図書館の現状とそれに基づく図書館情報学教育の動向を述べたい。新しい21世紀の図書館づくりを考えていただくために少しでもお役にたてば幸いである。



2. 情報技術の発達と図書館

情報技術(information technology)は、欧米ではその頭文字をとって「IT」と呼ばれており、社会全体の仕組みを変革する技術としてとらえられている。21世紀は情報時代と言われているが、各国ともこの新しい時代に備えるために情報政策を立てている。

アメリカ合衆国は、1993年に通称「情報スーパーハイウェイ」と呼ばれる「国家情報基盤(National Information Infrastructure: NII)」構想を打ち立てた。この構想の基本原則は、①民間投資の拡大、②競争の推進、③自由参入、④規制緩和、⑤公平利用、であり、民間の役割と共に行政・医療・教育・図書館などの公共サービスの役割も大きく期待されている。特に情報の「公平利用」に対して果たす図書館の役割は大きい。また、情報は国境を越えて伝達されるので、この国家情報基盤構想を効果的に推進するために、1995年に「地球的情報基盤(Global Information Infrastructure: GII)」構想を出した。

シンガポールは、労働集約的な産業から資本・技術指向的な産業へと転換するために、1991年に「インテリジェント・アイランド(Intelligent Island)」をめざす「IT 2000」と呼ばれる国家情報政策を発表した。これを受けて1994年に「学習する国民(Learning Nation)」をめざす「Library 2000」という図書館政策が出された。また、1996年には「みんなのために一つのネットワーク(One Network for Everyone)」をめざす「シンガポール・ワン(Singapore ONE)」と呼ばれる高性能ネットワークが活動を開始し、1998年には娯楽からビジネスや学

習にいたる総合的な情報サービスが始まった。さらに、国家情報政策を実現する重要な鍵は次世代の人材養成にあるとして、1997年には「考える学校(Thinking School)」をめざす「情報技術導入教育マスタープラン(Masterplan for IT in Education)」を公表した。¹⁾

日本の情報政策は、シンガポールのように直裁的な形では出されていないが、基本的には同じ方向に進んでいると考えられる。

新しい技術の導入には、①新しい技術を使って従来通りの仕事を行う、②新しい技術によって人々の行動や作業形態が変わる、③新しい技術により社会全体が変化する、の3段階を経ると言われているが、21世紀を迎えた今日、我々の社会への情報技術の導入はこの三番目の段階に入ったと思われる。

情報技術の図書館への導入の歴史にこの技術の3段階発達説を当てはめると、①ハウスキーピング(図書の購入など)処理、目録カードや冊子目録の作成の時代、②オンライン情報検索と書誌ユーティリティ(たとえば学術情報センター)の時代、③CD-ROM、インターネット、電子図書館の利用の時代、に分けられ、現代はこの③の時代に突入していると思われる。

この第3段階は、図書館そのものが変化する時代であり、これまでの図書館の性格とは根本的に異なる。第2段階では、図書館は情報と利用者との仲介機能として、サーチャー(図書館員など)による代行検索が主流であったが、第3段階では利用者がエンドユーザとして直接内外の情報にアクセスして検索することになった。これに伴い、図書館が扱う情報も、紙メディアから電子メディアへ、テキスト情報からマルチメディア情報へ、図書館の情報から世界の情報へ、と拡大した。

CD-ROMの図書館への導入により、利用者がエンドユーザとして直接情報を検索するようになると、これまでの代行検索に代わって、利用者が情報検索技術を身につけられるように援助する「利用者教育」が重要になり、図書館において各種の情報検索講習会などが盛んに行われるようになった。

しかし、利用者が、図書館の情報システムを通じて、あるいは図書館を飛び越えて、世界の情報にアクセスできるインターネットの時代になると、どのようにして図書館の外部の情報にアクセスしたらよいかという相談などに応える情報コンサルタント(information consultant)としての役割が重要になっ

た。また、インターネットによる外部の情報があふれるようになると、適切な情報に案内する知識ナビゲーター(knowledge navigator)としての役割も必要になった。さらに、利用者が図書館内外の情報を区別なく求めるようになると、内外の情報を組織化して電子図書館として利用者に提供する知識技術者(knowledge engineer)としての能力も求められるようになった。

3. 生涯学習の発展と図書館

生涯教育の考え方は、1965年にパリのユネスコ本部で開催された「成人教育推進国際委員会」において、ユネスコ成人教育局成人教育課長のラングラン(Paul Lengrand)が提出したワーキング・ペーパーに始まる。彼は生涯教育が必要とされる背景として、諸変化の加速、人口の増大、科学的知識及び技術体系の進歩、政治的挑戦、情報、余暇活動、生活モデルや諸人間関係の危機、肉体、イデオロギーの危機、を挙げている。

彼が30数年も前に現在の社会の変化を予測していたことは驚くべきことであり、この変化の時代に対応するためには、生涯にわたって学習者自身が自主的に学習することが重要であり、そのために教育制度を変革することを提案したのである。彼は、単に知識の習得ではなく、学び方を学ぶことを重視し、また、学習の形態としてグループワークを提唱している。²⁾彼の提唱した「永久教育(éducation permanente)」は、「生涯総合教育(life-long integrated education)」と訳された。後にこれが生涯教育(lifelong education)となり、その学習者主体の考え方から「生涯学習(lifelong learning)」が使われるようになった。

日本においても生涯学習は、教育政策の中の重要な位置を占めており、1996年7月19日に出された文部省中央審議会の答申には「これからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり」³⁾と書かれており、学校教育の中にも生涯学習の考え方が大きな影響を与えていると思われる。

1980年代にはアメリカ合衆国において教育改革の報告書が相次いで出されたが、生涯学習の考え方とその自主的な学習を支える情報資源の重要性を強調したのは、1986年に出された「大学に関するカーネギー財団報告の序文および主要勧告(Prologue and

Major Recommendations of the Carnegie Foundation's Report on College)」であった。その中では「大学の質は、キャンパスにおける学習資源と学生の自立的、自己決定学習者になる度合いによってはかられる。」⁴⁾と述べており、大学の評価の基準としてはじめて、生涯学習の本質である自己決定学習とそのため学習資源が導入された。

このような状況の中で、変化の時代に対する問題解決のために必要な情報資源を利用する能力として、従来の図書館の利用者教育の延長線上にあり、それを越える新しい図書館サービスの理念として、情報リテラシー (Information Literacy) という概念が生まれた。情報リテラシーという概念は、1974年の米国国家図書館情報学委員会 (National Commission on Library and Information Science: NCLIS) において米国の情報産業協会の会長であるザコウスキー (Paul Zurkowski) によってはじめて使われ、情報資源を仕事に応用して問題を解決できるように訓練された人を情報リテラシーのある人 (information literates) と呼ぶことができると述べた。1980年代の後半になると、大学図書館の利用者教育の見直しがはじまり、情報化社会における教育のニーズに対して利用者教育の概念は小さすぎるとして、情報リテラシーの概念にとって変わられるようになった。

1989年、アメリカ図書館協会の情報リテラシーに関する会長委員会 (Presidential Committee on Information Literacy) の報告が出され、次のように書かれている。

情報リテラシーのある人とは、情報を必要とする時を認識し、その情報のありかを見つけ、評価し、必要とする情報を効果的に利用できる能力をもっている人である。そのような市民を育成するためには、学校や大学が情報リテラシーの概念を正しく評価し、それをそれらの学習課程の中に組み入れ、情報社会の中でそれが本来備えている機会をのがさないようにするために、情報リテラシーを個人や機関に身につけさせるようにリーダーシップの役割を果たすように求められている。結局、情報リテラシーのある人とは、どのように学習するかを学んだ人である。彼らは学習の方法を知っている。なぜならば、彼らはどのように知識が組織化され、どのようにそれを見つけるか、如何に情報を利用するかを知っており、他の人々が彼らからそれを学ぶことができるからである。彼らは生涯学習に対応できる人々である。な

ぜならば、彼らはどのような仕事でも必要な情報を見つかることのできるからである。⁵⁾

このように、これまで図書館が培ってきた利用者教育の内容の延長線上にある情報リテラシーの概念を明確にし、情報技術の発達によってもたらされた情報化社会の中にあって、情報リテラシーを急速に変化する社会に対応するために必要な基本的な能力として生涯学習の概念の中に位置づけたのである。また、情報リテラシーは、情報を利用して問題を解決する過程の中でより効果的に身につけることができるので、それを実践するために学校や大学などのカリキュラムとの連携の姿勢を示したのである。

この報告を受けて、同年11月16日に「情報リテラシーに関する全国フォーラム (National Forum on Information Literacy)」を開催し、情報リテラシーが個人、経済、市民権にとって如何に重要であるかについて、図書館界を越えて広く教育関係者の理解を求めた。このフォーラムには、アメリカ教員養成大学協会 (American Association of Colleges for Teacher Education)、アメリカ学校管理者協会 (American Association of School Administrators)、全国教育協会 (National Education Association) など、多数の教育関係団体の代表者が参加した。⁶⁾

日本においても、1996年7月19日に出された文部省中央審議会の答申には「高度情報通信社会における情報リテラシー (情報活用能力) の基礎的な資質や能力を育成していく必要があること。」⁷⁾と述べており、変化の時代における問題解決のための生涯学習に必要な情報リテラシーの重要性を示している。

アメリカ合衆国の大学図書館の中には、アメリカ図書館協会の情報リテラシーに関する会長委員会の報告を受け、大学教育の中に情報リテラシー教育を位置づけようとする動きが出てきており、カリフォルニア大学のサンマルコス校のように、大学図書館の中に「情報リテラシー・プログラム」⁸⁾を設置した大学も出てきた。この図書館では、このための専任図書館員を数名置き、大学の一般教育の中に情報リテラシー教育を定着させる支援活動を行っている。

1989年のアメリカ図書館協会の会長委員会の報告に基づき、1995年にアメリカ学校図書館員協会 (American Association of School Librarians) は情報リテラシーに関する見解声明を出している。その中で先生の役割は教科書の講義からコーチ役になり、

生徒はさまざまな情報との相互作用により自らの知識を創造する主体的な学習者になるべきであると述べ、このような多様な情報に基づく学習を情報資源型学習 (resource-based learning) としてとらえている。また、生徒がこの情報資源型学習に必要な情報リテラシーを習得するためには、教科の教員との連携が重要であることを強調している。⁹⁾

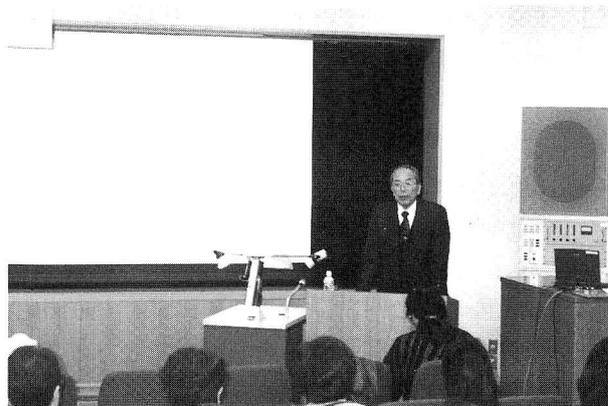
日本においても、図書館員が関わる「情報探索」¹⁰⁾や「情報リテラシー」¹¹⁾の名称の科目を一般教育の中に位置づける大学が現れており、また、小・中・高の学校図書館の充実に関する調査研究委員会は「学習過程における学校図書館メディア活用」¹²⁾として、教科の学習における情報リテラシー (情報活用能力) の重要性を指摘している。また、1998年10月27日に出された社会教育審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会の報告には「地域の情報拠点として、電子化された情報を含めた幅広い情報を提供するとともに、人々の情報活用能力の育成を支援する体制を整備する必要がある。」¹³⁾と述べており、これからの公立図書館の役割として、地域住民の情報リテラシー (情報活用能力) の育成支援の必要性を強調している。

4. 図書館情報学教育の変化

1887年、アメリカ合衆国のコロンビア大学にはじめて図書館学部 (Library School) が設置された。これによって、図書館員の養成は徒弟制度による実地訓練から大学教育へと大きく変革されたのである。その後、アメリカ合衆国の国情とカーネギー財団の公立図書館への資金援助などにより、アメリカの公立図書館はめざましく発展した。しかし、公立図書館のサービスの質を上げるためには、そこに働く図書館員養成の制度を改革する必要が出てきた。

1923年にカーネギー財団の援助により、『ウイリアムソン報告』が出され、これにより、アメリカ合衆国の図書館員養成は学部教育から大学院教育へと発展し、これが今日の世界の主流となった。

第一次大戦および第二次大戦により、大企業の研究開発が盛んになり、これに伴いその研究開発に必要な情報を提供する専門図書館が発達したが、これらの専門図書館は、それまでの受身の図書館活動にあきたらず、研究者に積極的に情報提供を行うサービスを開始した。この活動をドキュメンテーションと名付け、従来の図書館活動とは一線を画した。この活動の中で、情報を迅速に研究者に提供するため



の手段として、当初はマイクロフィルムによる情報の蓄積と検索の研究がはじめられ、その後現在のコンピュータの基礎となるパンチカードなどによる情報の検索方法の研究に移行し、さらにコンピュータの発達に伴い、情報検索システムの研究として大きな成果を挙げた。この研究の過程で、論理学、言語学、通信理論などの知識が援用され、学際的な研究部門として情報学 (Information Science) が誕生した。

その後、大きな専門図書館の情報検索部門が情報センターとして専門図書館から独立するようになると、多くの専門図書館はそれらの情報センターの利用者となった。このような状況の中で、各種の図書館も情報学の成果を取り入れるようになり、多くの大学の図書館学部も情報学の研究者をその教授団の一員として迎え入れるようになった。このように一旦図書館学と分かれたドキュメンテーション活動から生まれた情報学が再び図書館学と合流したのであるが、その合流の仕方には統合型 (integrated) と分離型 (separated) の二つの形態がある。

統合型は図書館情報学部 (Library and Information Science) として一体化され、分離型は各々が同一学部内に併存する形態をとった。現在、アメリカ合衆国の大学の大部分の図書館情報学部は前者の統合型である。

このようにして成立したアメリカ合衆国の図書館情報学部は、本来の学際的な性格とともに情報技術の発達に伴う各分野間のボーダレス化ともあいまって、その学際的な性格を強め、その名称も図書館情報学 (Library and Information Studies) を使う大学が増加した。この名称は現在アメリカ図書館協会による図書館情報学大学院課程認定基準 (Standards for Accreditation of Masters Programs in Library & Information Studies, 1992) に正式に採用されている。しかし、最近の情報技術の発達と社会の変化に伴い、

図書館情報学部の学際的な性格をさらに強め、図書館の語を捨て、単に情報学部 (School of Information) の名称を使う大学も現れた。¹⁴⁾

アメリカ合衆国の図書館情報学部の学際的な性格と情報技術の発達による変化の時代を反映して、アメリカ図書館協会の図書館情報学大学院課程認定基準は、大学のカリキュラムを規制する従来の規範的 (prescriptive) な性格から大学の自主性を重んずる示唆的 (indicative) な性格へと大きく変質している。このような図書館情報学の学際性の増大に伴い、その対象領域も拡大し、アメリカ図書館協会の認定基準には、その対象として「図書館情報学の本質的な特徴は、記録可能な情報と知識、それらの利用と管理を容易にするためのサービスと技術であり、情報と知識の生産、伝達、同定、選択、収集、組織化、記述、蓄積と検索、保存、分析、解釈、評価、合成、配布、管理、を含む。」¹⁵⁾と定義しており、図書館サービスの枠を越えた幅広い情報サービスを対象としている。

5. 図書館情報学教育の方法

1887年にコロンビア大学にはじめて図書館学部が設置され、図書館員の養成は大学教育によって行われるようになったが、その教育内容と方法は徒弟時代の実地訓練の色彩を色濃く残すものであった。その後、この状況を改革するために図書館学の研究と教育の理論化の努力が進められ、社会学的なアプローチや情報学的なアプローチによって、大きな成果を収めることができた。しかし、その後の情報技術の発達によって、問題解決型の学習が重要視されるようになり、理論とともに再び実習の重要性が高まってきた。

従来、アメリカ合衆国の図書館情報学教育の方法は、基本的にはリーディング・アサイメント、講義、クラス討議、ペーパーテストにより構成されていたが、教育の現場に情報技術が導入されるに伴い、従来の形態を残しながらも理論と実習を統合した問題解決学習 (problem-based learning) が導入されるようになった。これは、自己決定学習 (self-directed learning)、自己管理学習 (self-managed learning)、学生中心学習 (student-centered learning)、経験学習 (experimental learning) 等と呼ばれる学習形態と同じ考え方である。これらの学習形態の基本的な考え方は、理論と実際を分離するのではなく、双方を互いに補完するものとしてとらえ、学生は情報が実際

に応用される状況の中で学ぶ学習形態である。これにより学生は情報を受動的に受けるのではなく、自ら積極的に知識を探求するようになると考えられている。この考え方には生涯学習の理念の影響が大きいと考えられる。

現在、アメリカ合衆国の図書館情報学部で積極的に開発が進められている教育方法はインターネットを利用した遠隔学習 (distance learning) である。遠隔学習の前身は通信教育 (correspondence courses) である。通信教育は、基本的には教材の学習と問題の添削によって授業が進行するが、技術の発達により教材がテキストからビデオやCD-ROMへと変化してきた。この通信教育が、インターネットに学習教材と教員・学生間の通信機能を組み込むことにより、遠隔学習として新たな教育システムに発展したのである。

アメリカ合衆国は広大な国土を有し、教育の現場から遠く離れた人々の学習意欲に応えるために遠隔学習が普及しているが、遠隔学習の遠隔の概念の中には、単に空間的な距離だけではなく、時間的な距離も含まれており、都会にいながら忙しい人の学習意欲に応える教育システムとしての意義も大きい。特に変化の時代に対応できる新しい能力を身につけようとする社会人にとって魅力ある教育システムになると考えられる。

従来の大学キャンパスにおける伝統的な授業は、基本的には教員と学生が同じ時間に同じ場所に集まる同時学習 (synchronous learning) であり、その特徴は、対面集合 (face-to-face meetings)、個人活動 (individual activity)、受身授業 (silent class) であると言うことができる。これに対して遠隔学習は、いつでもどこでも (any time, any place) 学習できる非同時学習 (asynchronous learning) であり、特に職業に就いている社会人の継続教育 (continuing education) に適していると考えられる。

インターネットを利用した遠隔学習の教育原理は、自主学習 (active learning)、双方向学習 (interactive learning)、協同学習 (collaborative learning) であり、教員・学生間および学生同士の双方向通信をしながら、学生がグループワークにより問題解決学習をする自主的な学習形態は生涯学習の理念と完全に一致する。遠隔学習の方法は様々あるが、特にWebを利用する遠隔学習は21世紀の教育方法として大きな期待を集めている。

Web授業による遠隔学習は、インターネットを使

うので、学生はある程度の情報活用能力が要求される。また、メールによってお互いに通信するので、文章によるコミュニケーション能力を求められる。しかし、同時学習のように他からの強制力がないので、学生の学習意欲が不可欠となる。また、Web授業による遠隔学習における教員の役割は、同時学習のように教室における教員からの一方的な知識の伝達ではなく、学生の自主学習を支えるために、コーチ役または激励者になり、インターネット上の学習資源環境の構築と常時学生からの質問に応える必要がある。

Web授業による遠隔学習は、文字どおりキャンパスから離れた遠隔の学生に対する学習形態であるが、インターネット上の教材はキャンパス学生に対する補完教材として利用できる。また、そのコミュニケーション機能は教員と学生間の連絡や課題発表にも利用できる所以、その学習効果は非常に大きいと考えられる。

このようにWeb授業による遠隔学習は、多くの利点をもっているが、教員と学生がお互いに顔を見る機会が少ないこと、通信手段がメールであるので、クラス参加に不平等性があること、および課題提出者の本人確認が困難であることなどの問題がある。しかし、これらの問題もいずれは情報技術の発達により解決されると思われる。

日本においても1998年10月26日に出された文部省大学審議会の答申に「マルチメディアを活用した『遠隔授業』については、同一大学内の分散キャンパス間で行われるほか、他大学との間で単位互換として行われる場合が少なくないと考えられることから、単位互換等の単位数の上限を拡大するに当たっては、併せて、『遠隔授業』により修得することができる単位数の上限についても、現行の30単位から拡大を図り、60単位まで認め得るよう大学設置基準を改正することが必要である。」と述べており、今後、社会人学生の増加や大学間の単位互換が進めば、大学における遠隔授業が普及すると考えられる。¹⁶⁾

なお、Web授業による遠隔学習における図書館の役割は、学生がキャンパスに来ないことが前提となるので、「利用者が図書館に来る代わりに図書館が利用者のところに行く」¹⁷⁾という考え方に発想を転換する必要がある、オンラインによる、情報リテラシー教育、レファレンス・サービス、ドキュメント・デリバリーの情報サービスが要求される。¹⁸⁾ また、学生が自宅や職場に居ながら学習できるように

電子図書館サービスも必要になるであろう。

6. むすび

以上、情報技術と生涯学習をキーワードとして、欧米の図書館と図書館情報学教育の動向と、それに関連して日本の現状を述べたが、現在世界の図書館と図書館情報学教育は激動の真っ直中にあり、そのあるべき姿を求めて暗中模索している状況にあると考えられる。しかし、その試行錯誤の中から必ず明日の図書館と図書館情報学教育が生まれると思われる。このためにはまず図書館に携わる我々個人個人が十分な情報リテラシーを習得し、問題解決能力を身につけなければならないであろう。

注

- 1) 倉橋英逸「シンガポールの情報政策と二十一世紀」『大学出版』 No.39('98秋) 1998年10月 p.6-10
 <<http://www.lian.com/AJUP/web.39.html>> (1999.02.11)
- 2) ポール・ラングラン著 波多野完治訳『生涯教育入門』第二部 日本社会教育連合会 1988年 p.27-35
- 3) 文部省中央教育審議会『二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)』1996.7.19
 <<http://www.monbu.go.jp/singi/chukyo/00000151/>> (1999.02.11)
- 4) Breivik, Patricia Senn and E. Gordon Gee. *Information Literacy: Revolution in the Library*. New York, American Council of Education, 1989, p.201. また、ブレイビク、パトリシア セン、E. ゴードン ギー [著]、三浦逸雄 [ほか] 訳『情報を使うカー大学と図書館の改革ー』勁草書房 1995年 p.209 にも収録されている。
- 5) American Library Association. *Presidential Committee on Information Literacy*.
 <<http://www.ala.org/acrl/nili/ilist1st.html>> (1999.02.11)
- 6) Breivik, Patricia Senn. "National Forum on Information Literacy," *ALA Yearbook of Library and Information Services*. Chicago, American Library Association, 1990, p.209.
- 7) 文部省中央教育審議会 前掲書
 <<http://www.monbu.go.jp/singi/chukyo/00000151/>> (1999.02.11)
- 8) California State University, San Marcos. Library and Information Services. *Information Literacy Program*.
 <<http://www.csusm.edu/library/ILP/>> (1999.01.23)
- 9) American Association of School Librarians. "Information literacy: a position paper on information literacy," *Emergency Librarian*. Vol.23, No.2, 1995, p.20-23.

- Information Power: Building Partnerships for Learning*, prepared by the Association of School Librarians and Association for Educational Communication Technology. Chicago, American Library Association, 1998.
<http://www.ala.org/aasl/ip_toc.html> (1999.01.23)
- 10) 長尾真、斎藤和男「対談：情報学の新時代」『情報管理』Vol.41 no.1 1988 p.5
- 11) 慶應義塾大学図書館が行っている。
- 12) 文部省学校図書館の充実等に関する調査研究協力者会議『司書教諭講習等の改善方策について（報告）』1998.2.25 p.8
- 13) 社会教育審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会『図書館の情報化の必要性とその推進方策について－地域の情報拠点として－（報告）』1998.10.27
<<http://www.monbu.go.jp/singi/syogai/00000227/>> (1999.02.11)
- 14) アメリカ合衆国のミシガン大学とシラキュース大学はこの名称を使っている。
- 15) American Library Association. Committee on Accreditation. *Standards for Accreditation of Master's Programs in Library & Information Studies*. Chicago, American Library Association, 1992, p.9.
- 16) 文部省大学審議会『21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－（答申）（平成10年10月26日 大学審議会）』1998.10.26
<<http://www.monbu.go.jp/singi/daigku/00000303/#top/>> (1999.01.23)
- 17) Brophy, Perter, Shelagh Fisher, Zoe Clarke, ed. *Library without walls 2: the delivery of library services to distant users; proceedings*. London, Library Association Publishing, 1988. p.2.
- 18) *ibid*, p.19-24.

参考文献

- 1) 倉橋英逸 [ほか]『21世紀の情報専門職をめざして－カナダとアメリカ合衆国における図書館情報学教育と情報環境－』関西大学出版部 1998.4 302p
- 2) 倉橋英逸「米国の図書館情報学教育－情報技術の導入とカリキュラムの変化－」『関西大学 文学論集』第44巻第1～4号 1995 p.531-554
(くらはし えいいち 文学部教授)

「第3回関西大学図書館セミナー」（平成10年11月19日開催 於：図書館ホール）での講演「欧米における図書館情報学教育の動向」の内容に加筆、訂正のうえ掲載。
